

<< 沼津市の人事行政の運営等の状況 >>

○沼津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率	
					B/A	18年度
19年度	209,489人	767億2,824万円	19億1,841万円	143億1,003万円	18.6%	20.0%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

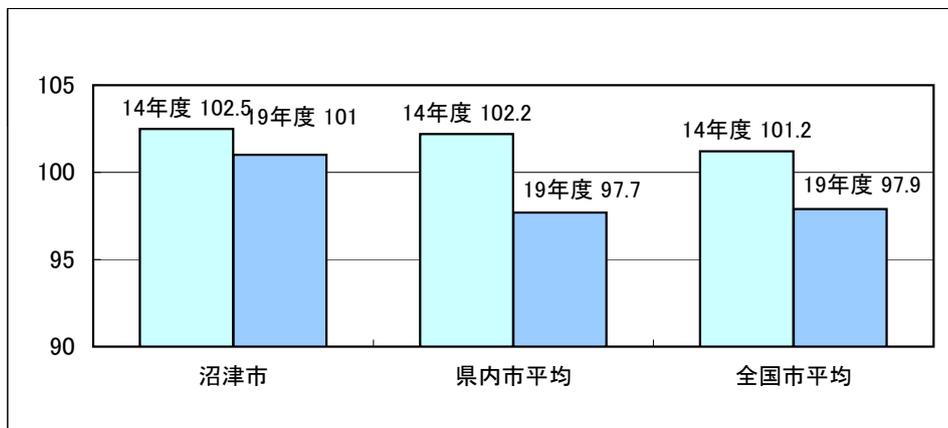
区分	職員数	給与費				1人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
19年度	1,462人	64億4,478万円	20億586万円	24億5,812万円	109億876万円	720万4千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
沼津市	42.8 歳	348,988 円	438,610 円	405,750 円
静岡県	42.8 歳	358,500 円	457,590 円	400,238 円
国	41.1 歳	325,113 円	— 円	387,506 円

② 技能労務職

区 分	公務員			民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額A	対応する職種	平均年齢	平均給与月額B	
沼 津 市	48.4 歳	333,635 円	420,250 円	—	—	—	—
うち清掃職員	46.3 歳	341,322 円	475,565 円	廃棄物処理業従業員	43.6 歳	299,700 円	1.59
うち学校給食員	49.10 歳	300,100 円	333,770 円	調理士	43.3 歳	269,800 円	1.24
うち自動車運転手	53.0 歳	341,150 円	371,419 円	自家用乗用自動車運転者	51.9 歳	265,000 円	1.40

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員C	民間D	C/D
沼 津 市	6,694,672 円	—	—
うち清掃職員	7,442,274 円	4,170,000 円	1.78
うち学校給食員	5,408,709 円	3,666,500 円	1.48
うち自動車運転手	6,113,955 円	3,387,800 円	1.80

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(たとえば、民間の数値にはパートやアルバイト等も含まれています。)

※年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(高等学校教員)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼 津 市	43.2 歳	401,389 円	485,879 円

④ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼 津 市	41.7 歳	358,016 円	479,909 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額に、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		沼津市	静岡県	国
一 般 行 政 職	大学卒	178,800 円	178,800 円	I種 181,200 円 II種 172,200 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	140,100 円
技 能 労 務 職	高校卒	18歳 140,100 円 ～149,800 円	141,900 円	—
教 育 職 (高等学校教員)	大学卒	206,600 円	199,700 円	—
	短大卒	179,200 円	—	—
消 防 職	大学卒	191,600 円	—	—
	高校卒	155,700 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行 政 職	大学卒	271,108 円	326,689 円	369,725 円
	高校卒	240,550 円	269,133 円	331,200 円
技 能 労 務 職	高校卒	211,600 円	260,100 円	284,133 円
教 育 職	大学卒	341,172 円	384,852 円	433,472 円

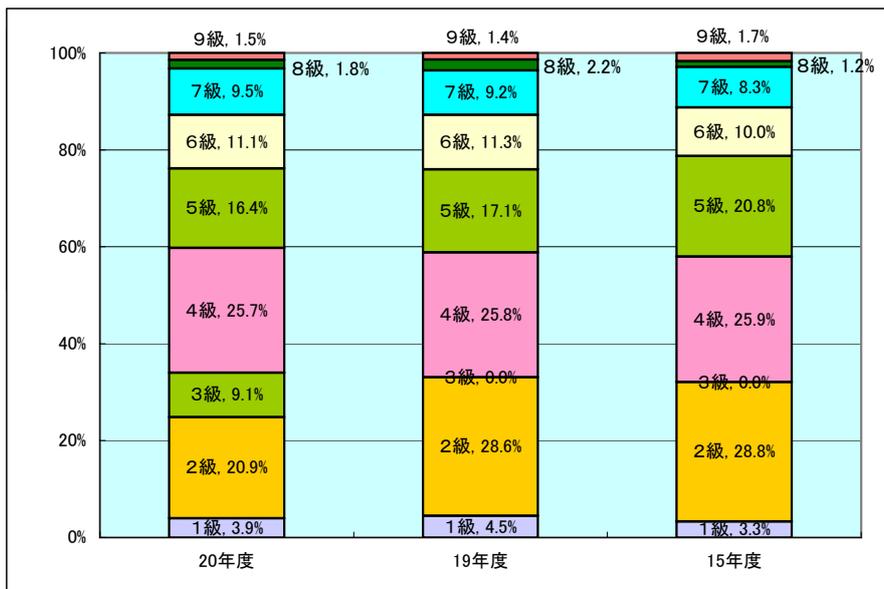
(高等学校教員)	短大卒	—	332,500 円	367,950 円
消 防 職	大学卒	283,833 円	348,300 円	372,500 円
	高校卒	256,550 円	290,600 円	348,973 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長	15 人	1.5%
8 級	次長、参事	18	1.8%
7 級	課長、副参事	97	9.5%
6 級	課長補佐、主幹	113	11.1%
5 級	係長、主査	167	16.4%
4 級	主任	262	25.7%
3 級	主事、技師	93	9.1%
2 級	主事、技師	213	20.9%
1 級	事務員、技術員	40	3.9%
合 計		1,018	100.0%

- (注) 1 沼津市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年4月に8級制から9級制に変更している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	沼津市		静岡県		国	
1人当たり平均支給額 (19年度決算)	1,814 千円		1,883 千円		— 千円	
19年度支給割合	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.50 月分	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.50 月分	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.50 月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

区 分	沼津市		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 (平成19年度)	9,277 千円	勸奨 26,249 千円 定年 27,533 千円	— 千円	— 千円	— 千円

(3) 地域手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		386,868千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		265千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度(支給率)
沼津市域	6%	1,422人 —%

(4) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		58,106千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		111千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		35.0%	
手当の種類(手当数)		19種類	
手当の名称		主な支給対象職員	主な支給対象業務 左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	普通手当	税務事務従事職員	出張調査・出張徴収業務 日額 200円
	特別手当		滞納処分・犯則事件取締業務 日額 400円
福祉業務従事手当	社会福祉主事手当	福祉事務所勤務職員	福祉の現業 月額 5,000円
	乳幼児保育手当	市立保育所勤務保育士	乳幼児保育 月額 3,000円
	福祉施設勤務手当	みゆき保育園等福祉施設勤務職員	みゆき保育園等福祉施設の業務 月額 3,500円~6,000円
	行旅死病人保護収容手当	福祉業務従事職員	行旅死亡人収容作業 死亡人 3,000円・5,000円/回 行旅病人等保護・収容作業 病人等 1,000円・1,500円/回
国民健康保険事務・介護保険事務従事手当		国民健康保険事務等従事職員	国民健康保険料等の滞納整理 日額 200円 (滞納処分従事は400円)
不快業務従事手当	不快施設管理業務手当	清掃施設勤務職員	清掃施設の職務 日額 150円
	家畜類取扱作業手当	不快業務従事職員	家畜類取扱作業(死体処理、保健衛生作業等) 400円/回
消防業務従事手当	救急業務手当	消防職員	救急車、消防車による救急業務 150円/回(加算:出血重傷者 350円、行旅病人 850円、伝染病患者 250円)
	救助業務手当	救助隊員	救出救助業務 250円/回
	夜間業務手当	消防職員	深夜勤務(午後10時~翌日午前5時) 440円/回
	救急救命士手当	救急救命士	救急業務 月額 4,000円
教育業務従事手当	潜水作業手当	消防職員	潜水作業又は潜水訓練 310円/時間(加算:困難な作業 50/100相当額)
	教育特殊業務手当	市立高校の教諭等	非常災害時緊急業務等 日額 900円~6,400円
教育業務連絡指導手当		市立高校の教務主任等	担当業務 日額 200円
用地交渉業務従事手当		用地交渉等業務従事職員	公共用地取得、物件補償等の説明、登記等交渉 日額 300円
危険作業従事手当		電気主任技術者	電気工作物の工事等の保安監督業務 月額 3,000円
市営住宅家賃滞納整理従事手当		市営住宅家賃滞納整理従事職員	市営住宅の家賃の滞納整理 日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	543,617千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	372千円
支給実績(平成18年度決算)	447,776千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	300千円

(6) その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 ・ 配偶者がいない場合 1人は11,000円 16~22歳の子1人につき 5,000円加算	同じ		168,598千円	245千円
住居手当	(1) 借家等居住者 家賃 12,000円超 23,000円以下 限度額 11,000円 家賃 23,000円超 55,000円未満 限度額 16,000円 家賃 55,000円以上 限度額 27,000円 (2) 主たる生計維持者 6,800円	一部異なる	(2) 自宅居住者(新築・購入後5年間) 2,500円	132,295千円	142千円
通勤手当	(1) 交通機関等利用者運賃等相当額 (2) 交通用具使用者 片道2km以上 4,800円~30,100円	一部異なる	(2) 2,000円~24,500円	146,194千円	121千円
管理職手当	管理、監督職員 月額 35,400円~88,500円	一部異なる	月額23,600~139,300円 (俸給の特別調整額)	96,622千円	732千円
休日勤務手当	祝日、年末年始勤務 時間単価の100分の135	同じ		105,734千円	565千円
夜間勤務手当	深夜(午後10時~午前5時)勤務 時間単価の100分の25	同じ		44,385千円	180千円
宿日直手当	(1) 一般宿日直 4,900円/回 (2) 福祉施設当直 5,000円/回 (3) 5時間未満勤務 100分の50を乗じて得た額	一部異なる	(1) 4,200円/回 (2) 研究施設等当直 5,900円/回	3,608千円	212千円

5 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 1,005,000 円
	副市長 800,000 円
報酬	議長 600,000 円
	副議長 537,000 円
	議員 493,000 円
期末手当	市長 平成20年度支給割合
	副市長 4.45 月分
	議長 平成20年度支給割合
	副議長 4.45 月分
退職手当	市長 支給額は議会の議決を経て定める額
	副市長

6 任免及び職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
	議会	13 人	12 人	▲ 1 人	
	総務	203	195	▲ 8	

普通会計部門	一般行政部門	税務	77	76	▲ 1	技能五輪終了・あしたか学園指定管理者制導入による減員、収納対策プロジェクト新設の増員ほか
		民生	234	213	▲ 21	
		衛生	178	177	▲ 1	
		労働	2	2	0	
		農林水産	30	29	▲ 1	
商工		34	24	▲ 10		
土木		184	194	10		
計	955	922	▲ 33	<参考> 人口1万人当たり職員数44.01人 (類似団体の人口1万人当たり職員数46.87人)		
教育部門	243	236	▲ 7	学校営繕担当の廃止、図書館・少年自然の家等の減員		
消防部門	264	264	0			
小計	1,462	1,422	▲ 40	<参考> 人口1万人当たり職員数67.87人 (類似団体の人口1万人当たり職員数67.73人)		
公営企業等 会計部門	病院	470	460	▲ 10	医療職員の減員ほか	
	水道	55	54	▲ 1		
	下水道	44	43	▲ 1		
	その他	47	46	▲ 1		
	小計	616	603	▲ 13		
合計	2,078 [2,255]	2,025 [2,255]	▲ 53 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数96.66人		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長1人を含まない。

2 []内は、条例定数である。

(2) 採用及び退職の状況

(単位 人)

区分	採用	離職						失職	合計
		定年	勸奨	普通	死亡	その他	免職 分限		
19年度	102	72	16	51	1	15			155

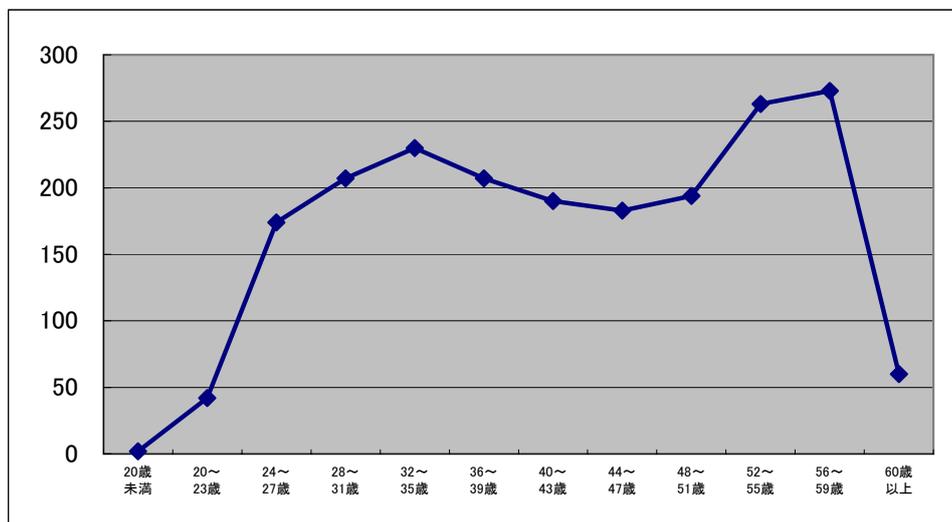
(注) 1 採用は、平成19年4月2日から平成20年4月1日までの期間の人数である。

2 離職は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間の人数である。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)

(単位 人)

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
20年度	2	42	174	207	230	207	190	183	194	263	273	60	2,025



(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2,039人(対17年比-100人、-4.68%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日における職員数2,139人を計画基準として、平成22年度までの5年間で100人削減し、平成22年4月1日における職員数を2,039人とする(4.68%の削減)。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(単位 人、各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
総 数	職員数	2,139	2,089	2,079	2,026			2,039	
	対17年増減数	—	-50	-60	-113			-100	
	対17年増減率	—	-2.34%	-2.8%	-5.28%			-4.68%	
内 訳	一般行政	職員数	993	979	955	922			
		対17年増減数	—	-14	-38	-71			
	教 育	職員数	264	251	244	237			
		対17年増減数	—	-13	-20	-27			
	消 防	職員数	262	263	264	264			
		対17年増減数	—	1	2	2			
	公営企業等 会 計	職員数	620	596	616	603			
		対17年増減数	—	-24	-4	-17			

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	18年度
19 年 度	10,681,763千円	▲214,784千円	4,651,601千円	43.5%	41.6%

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	計 B	
19 年 度	475人	1,918,342千円	1,604,069千円	789,731千円	4,312,124千円	8,984千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
医 師	41.8 歳	551,794 円	1,336,979 円
看 護 師	34.3 歳	301,284 円	504,029 円
医 療 技 術 員 ほか	42.5 歳	379,210 円	613,453 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成19年度)は、1,645千円である。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成19年度)は、自己都合退職で2,381千円である。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)			118,000 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)			245,833 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
沼津市域	6%	480 人	6%

エ 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		348,730千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		408,246円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		98.1%	
手当の種類(手当数)		11種類	
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医務手当	医師、歯科医師	医務	月額 80,000円～135,000円
夜間看護手当	助産師、看護師ほか	深夜の看護等業務	2,900円・3,300円/回
看護業務手当	助産師、看護師ほか	看護等業務	月額 10,000円
医療作業等手当	医療技術員	有害放射線照射、病原体検査、有害薬物取扱等	月額 3,000円
死体処置手当	看護師、准看護師	死体処置	800円/回
死体解剖手当	職員	死体解剖検査	2,000円/回
感染症防疫作業手当	職員	感染症の患家消毒作業、患者収容	昼間 300円/回 夜間 400円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	345,375 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	740 千円
支給実績(平成18年度決算)	373,073 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	809 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	一般行政部門と同じ	35,261 千円	73,460 円
住居手当	一般行政部門と同じ	32,102 千円	66,879 円
通勤手当	一般行政部門と同じ	50,210 千円	104,604 円
管理職手当	一般行政部門と同じ	13,053 千円	1,004,077 円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	8,563 千円	18,336 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	(参考)18年度
19年度	2,594,475千円 (4,973,276千円)	198,284千円	377,179千円 (420,279千円)	14.5% (8.5%)	14.3% (8.5%)

(注) ()内は、資本勘定に係る金額を含めた数値である。

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	計 B	
19 年 度	56人	247,519千円	64,492千円	108,268千円	420,279千円	7,505千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
沼 津 市	46.3 歳	390,280 円	653,580 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成19年度)は、1,933千円である。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

平成19年度支給額は、25,692千円である。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)			15,577 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)			278,161 円
支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
沼 津 市 域	6 %	55 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		1,912千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		61,677円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		55.4%	
手当の種類(手当数)		5種類	
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	水道作業従事職員	勤務時間外の緊急作業	1日1回 1,000円
危険作業手当	電気主任技術者	電気工作物の工事等の保安監督業務	月額 3,000円
現場作業手当	水道作業従事職員	常時外勤の現場作業	日額 400円
施設勤務手当	送水管理センター勤務職員	送水管理センターに勤務する職員	1日 200円
待機手当	水道作業従事職員	送配水管の維持管理のため待機を命ぜられた者	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	23,754 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	466 千円
支給実績(平成18年度決算)	24,970 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	490 千円

カ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶 養 手 当	一般行政部門と同じ	8,889 千円	261,441 円
住 居 手 当	一般行政部門と同じ	6,025 千円	130,978 円
通 勤 手 当	一般行政部門と同じ	4,894 千円	113,814 円
管 理 職 手 当	一般行政部門と同じ	3,215 千円	643,000 円
休 日 勤 務 手 当	一般行政部門と同じ	225 千円	20,455 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)2を参照

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	(参考)18年度
19 年 度	3,897,478千円 (8,467,318千円)	32,084千円	191,419千円 (299,743千円)	4.9% (3.5%)	6.7%

(注) ()内は、資本勘定に係る金額を含めた数値である。

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	計 B	
19 年 度	44人	179,844千円	42,317千円	77,582千円	299,743千円	6,812千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年3月31日現在)

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
沼 津 市	42.1 歳	340,614 円	567,695 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成19年度)は、1,763千円である。

イ 退職手当(平成20年3月31日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

平成19年度支給実績なし。

ウ 地域手当

(平成20年3月31日現在)

支給実績(平成19年度決算)			11,337 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)			257,659 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
沼津市域	6%	44人	6%

エ 特殊勤務手当(平成20年3月31日現在)

支給実績(平成19年度決算)		235 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		26,111 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		20.5%	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
不快手当	下水道終末処理場勤務職員	中部浄化プラント・南部浄化センターに勤務する職員	1日 150円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	13,534 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	308 千円
支給実績(平成18年度決算)	15,566 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	389 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	一般行政部門と同じ	5,605 千円	243,696 円
住居手当	一般行政部門と同じ	4,252 千円	132,875 円
通勤手当	一般行政部門と同じ	3,854 千円	116,788 円
管理職手当	一般行政部門と同じ	3,502 千円	700,400 円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	62 千円	15,500 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)2)を参照